

平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月10日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 テイン

コード番号 7217 URL <http://www.tein.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 市野 諒

問合せ先責任者 (役職名) 取締役

(氏名) 那須 賢司

TEL 045-810-5511

四半期報告書提出予定日 平成29年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	2,951	△2.5	214	75.3	211	100.7	137	136.6
28年3月期第3四半期	3,027	24.5	122	△4.0	105	△43.2	58	△49.6

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 114百万円 (4,476.7%) 28年3月期第3四半期 2百万円 (△99.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	26.48	—
28年3月期第3四半期	11.19	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第3四半期	5,487	2,907	53.0	559.79
28年3月期	5,288	2,854	54.0	549.66

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 2,907百万円 28年3月期 2,854百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	12.00	12.00
29年3月期	—	0.00	—		
29年3月期(予想)				12.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,196	1.2	386	70.3	326	60.9	204	63.8	39.30

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期3Q	6,652,250 株	28年3月期	6,652,250 株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	1,458,524 株	28年3月期	1,458,524 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期3Q	5,193,726 株	28年3月期3Q	5,193,726 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。
なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
(4) 追加情報	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	4
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(セグメント情報等)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、所得や雇用環境の改善などにより緩やかな回復基調を持続しておりますが、中国を始めとする新興国経済の減速や英国のEU離脱問題、さらには米国大統領選挙の影響等による不安定な経済環境や株式・為替等の金融市場における混乱などが国内の景気に与える影響から、先行き不透明感が高まってきております。

当社の属するカーアフターマーケットにおきましては、このような景気動向を背景に消費傾向は底堅く推移したものの低価格志向は依然として強く、また自動車業界全体としては軽自動車税引き上げによる販売の低迷が長期化するなど力強さを欠いており、引き続き予断を許さない経営環境が続いております。

このような情勢のもと、当社グループにおきましては、主力製品の「FLEX A」および「FLEX Z」の販売強化に努めてまいりました。また国内海外の各地域における特性に適した各種多様な販売キャンペーンを継続的におこなうとともに、販売価格の適正化を図るための取り組みにも着手いたしました。

国内生産拠点における増産体制整備の遅れによる影響は、第3四半期末ではほぼ解消し国内売上は概ね好調に推移したものの、一部製品においては販売機会損失を残す結果となりました。また海外では地域毎に異なる経済情勢と合わせて為替動向の影響がありました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は2,951百万円（前年同期比2.5%減）となりました。

損益の面においては、中国における生産拠点の稼働の本格化に伴う利益率の改善と各種の経費削減努力により営業利益は214百万円（前年同期比75.3%増）、経常利益は211百万円（前年同期比100.7%増）、また親会社株主に帰属する四半期純利益については137百万円（前年同期比136.6%増）となりました。

（2）財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ199百万円増加し、5,487百万円となりました。これは主として商品及び製品の増加によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ146百万円増加し、2,580百万円となりました。これは主として長期借入金の増加によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ52百万円増加し、2,907百万円となりました。これは主として利益剰余金の増加によるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の通期の連結業績予想につきましては、平成28年8月10日に発表いたしました予想から変更しておりません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ770千円増加しております。

（4）追加情報

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	595,146	696,020
売掛金	417,794	343,830
商品及び製品	579,792	847,633
仕掛品	164,268	116,689
原材料及び貯蔵品	252,744	242,088
その他	238,012	179,492
流動資産合計	2,247,760	2,425,755
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,008,243	968,632
機械装置及び運搬具(純額)	496,616	560,316
土地	1,070,533	1,070,533
その他(純額)	187,451	187,379
有形固定資産合計	2,762,844	2,786,861
無形固定資産	5,061	4,837
投資その他の資産		
その他	272,940	270,235
投資その他の資産合計	272,940	270,235
固定資産合計	3,040,846	3,061,934
資産合計	5,288,606	5,487,690
負債の部		
流動負債		
買掛金	313,074	278,648
短期借入金	100,056	162,848
その他	334,692	290,770
流動負債合計	747,823	732,267
固定負債		
長期借入金	1,266,548	1,424,124
役員退職慰労引当金	200,629	209,492
退職給付に係る負債	167,279	162,201
その他	51,511	52,194
固定負債合計	1,685,969	1,848,012
負債合計	2,433,792	2,580,279
純資産の部		
株主資本		
資本金	217,556	217,556
資本剰余金	215,746	215,746
利益剰余金	2,887,987	2,963,208
自己株式	△473,469	△473,469
株主資本合計	2,847,820	2,923,041
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	6,993	△15,630
その他の包括利益累計額合計	6,993	△15,630
純資産合計	2,854,814	2,907,410
負債純資産合計	5,288,606	5,487,690

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	3,027,411	2,951,153
売上原価	1,994,020	1,908,685
売上総利益	1,033,391	1,042,467
販売費及び一般管理費	911,195	828,259
営業利益	122,196	214,208
営業外収益		
物品売却益	7,000	4,199
受取手数料	4,184	3,166
その他	4,224	4,475
営業外収益合計	15,408	11,841
営業外費用		
支払利息	7,782	7,559
持分法による投資損失	2,828	3,202
その他	21,628	3,853
営業外費用合計	32,239	14,614
経常利益	105,365	211,434
特別利益		
固定資産売却益	4,109	212
特別利益合計	4,109	212
特別損失		
固定資産売却損	20	209
固定資産除却損	2,004	4,143
特別損失合計	2,024	4,352
税金等調整前四半期純利益	107,450	207,294
法人税、住民税及び事業税	39,338	50,123
法人税等調整額	9,988	19,625
法人税等合計	49,326	69,748
四半期純利益	58,123	137,545
親会社株主に帰属する四半期純利益	58,123	137,545

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
四半期純利益	58,123	137,545
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△53,503	△23,117
持分法適用会社に対する持分相当額	△2,109	493
その他の包括利益合計	△55,612	△22,624
四半期包括利益	2,511	114,921
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,511	114,921

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

当社グループは、自動車用サスペンションの製造・販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。